

中国におけるマイクロファイナンス機関の新たな取組み

— FinTechで大きく成長した中和農信を事例として —

主事研究員 王 雷軒

途上国の農村部においてマイクロクレジット(少額融資)の供給が必ずしも十分に行われていないことはよく知られている。中国でも、農村部での金融包摂を進めるべく、特に融資面での金融排除を解消するため、当局は様々な政策や対策を行ってきた。

その一環として、マイクロクレジットを行う会社である「小額貸付公司」が数多く設立されたほか、銀行なども金融包摂に積極的に取り組んでいるが、農村部での金融排除は依然として重要な課題となっている。こうしたなか、今回は、フィンテック(FinTech)の導入で大きな成長を遂げたマイクロファイナンス機関である中和農信項目管理有限公司(以下「中和農信」)の事例を取り上げる。

1 中和農信の概況

まず、中和農信が設立された経緯を紹介する。1996年、中国政府は世界銀行からの貧困

対策プロジェクトを受け入れ、中山間地域にバングラデシュのマイクロファイナンス機関であるグラミン銀行が展開するグループ融資モデルを導入した。2000年、貧困対策に取り組む非営利組織である中国扶貧基金会在そのプロジェクトの受け皿となり、当該業務を管理するための部署である「小貸項目部」を創設した。

08年、持続可能な貧困対策を試行するため、この「小貸項目部」を法人化し、誕生したのが中和農信である。20年6月末時点で、国内20省に362の支店をもち、公益目的をもつ中国最大のマイクロファイナンス機関となっている。

現在の主な業務はオンラインとオフラインを併用した信用貸出であり、その対象は農家やスモールビジネスを行う個人経営者である。20年6月末時点の貸出残高は112.5億元(約1,750億円)であった(第1表)。設立からの累計で382.6万件の融資実績があり、貸出金額は648.3億元(約1兆円)に達している。信用貸出には個人向け融資とグループ融資があるが、前者が信用貸出の9割を占める。貸出平均期間は7.5か月となっている。

2 FinTechの導入背景

中和農信の前身である中国扶貧基金会時代は、貸出原資を寄付や財政資金に依存していたが、08年以降、中国農業銀行、国家開発銀行などから資金を借り入れることもできるようになった。しかし、中和農信の顧客の資金需要額が資金調達額を大きく上回るようになって

第1表 中和農信の概要

	2018年末	2019年末	2020年6月末
支店数(店)	313	345	362
役員数(人)	4,970	5,425	-
年間貸出金額(億元)	129.0	164.4	76.5
年間貸出件数(万件)	43.1	91.5	40.9
1件当たりの貸出額(万元)	3.0	1.8	1.9
貸出残高(億元)	90.0	112.2	112.5
30日以上の延期債権比率(%)	1.0	1.6	2.4
設立以来累計貸出額(億元)	407.4	571.8	648.3
設立以来累計貸出件数(万件)	250.1	341.6	382.6
年間利用顧客数(万戸)	35.7	42.4	39.8
うち農家のシェア(%)	88.6	79.7	-

資料 中和農信が公表した年度報告と活動報告をもとに作成
(注) 「-」は未発表。

たので、10年から世界銀行グループの国際金融公社(IFC)、ベンチャーキャピタルであるセコイア・キャピタル(SEQUOIA CAPITAL CHINA)から出資を受けるようになり、資金調達の多様性が図られた。

そして、16年6月、資金決済・資産運用・マイクロクレジットなどの業務を行う大手フィンテック企業であるアントフィナンシャル(蚂蚁金服、以下「アント社」とパートナー契約を結んだ。同年12月には、アント社からの出資を受け入れた。その後も18年11月に追加出資を受け入れ、アント社は中和農信の最大株主となっている。

筆者が19年に実施した聞き取りによると、中和農信の総裁である劉冬文氏は、「大株主となっているこれらの企業や国際機関は、資金提供だけでなく、当社のITシステム構築、金融商品の開発、人材の育成などにおいても大きな役割を果たしており、オンラインでの事業展開につながった」と述べた。

3 「オンライン+オフライン」の融合で大きく成長

中和農信への投資について、アント社の副総裁である韓歆毅氏は、「わが社は、都市部においてオンラインでの金融サービスに精通するものの、農業・農村金融を伸長させるために必要な現場の確認などのための人員や体制をもっていないこと、つまりオフラインが決定的に不十分である。これに対して、中和農信は企業理念や経営実績に優れたものがあり、特に農業・農村金融の現場に精通する人員や体制を構築してきている。今後、わが社は中和農信を通じてオンラインとオフラインを補完的に融合しながら農村部の中低所得者層への少額融資を一層拡充していくつもりである」と述べた。

実際、中和農信はアント社からIT技術者を受け入れた後、オンライン上の融資プラットフォームとなる「中和金服APP(アプリ)」を開発した。このアプリは18年に利用が開始され、農家などの顧客は自分のスマートフォンにアプリをインストールしたうえで、オンラインでの融資審査や借入れ資金の受け取りができるようになっている。

具体的には、農家などは資金借入れの審査に必要な身分証明書や戸籍簿などの書類をアプリ上にアップロードし、アプリの顔認証システムなどで本人確認のうえ融資審査を受ける。その後、10分ぐらいで0.3万元～2万元(約5万～31万円)を限度額とする資金を借り入れることができる。19年末時点で、このアプリのユーザー数はすでに200万を超えている。このように利便性を高めたことで中和農信へのアクセスがしやすくなり、その結果、18年末の貸出金額は129億元、19年には164億元と、それぞれ前年からの伸びが50%、27%となり、飛躍的な成長を遂げている。

以上のように、フィンテックを利用したオンラインでの業務展開は、中和農信の貸出金額の増加をもたらした模様である。それでも劉総裁は「3万元(約47万円)以上の貸出案件については、顧客の情報収集や現況確認、貸出後のモニタリングや資金回収などのオフラインでの業務が依然として必要不可欠である」と述べ、金融包摂を推進する前線では、オンラインとオフラインの補完的融合こそが効果的であることを改めて強調した。

<参考文献>

- ・廉薇ほか(2019)『アントフィナンシャル1匹の阿里がつくる新金融エコシステム』、永井麻生子(訳)みすず書房
- ・若林剛志・王雷軒(2019)「小規模農家向け融資に見る中国の金融包摂」『農林金融』12月号

(オウ ライケン)